

2024年
第73号
令和6年5月1日発行

TOON 20th
ANNIVERSARY
東温市誕生20周年 2024



とうおん

議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

シリーズ
北野台団地区を守る
自主防災組織
通学路交通安全緊急対策事業
一般質問
6議員が市政を問う!!

議会報告会
令和6年5月17日(金)
午後7時開会
川内公民館

拝志小学校卒業証書授与式
(15ページにコメント)

◆委員会での対応
補正予算計上された令和4年6月定例会において、両常任委員会にて現地調査を行った。
総務産業建設委員会は、所管の当該事業について、教育委員会の説明も受け、現地調査を行って事業の確認をした。
文教市民福祉委員会は、予算計上の前から学校教育課と連携し、通学路の安全確保の調査を行ってきた。改めて、現地調査を行い、整備について確認をした。

◆事業の経緯
通学路点検で対策が必要とされた市道について、「通学路交通安全対策事業」を国へ要望していたところ、割当内示があったことから、令和4年6月定例会において補正予算が計上された。令和5年度に市内7か所の整備が完了した。

通学路交通安全緊急対策事業



旧重信町役場跡地南側道路 歩道整備



重信中学校南門前 路面標示



南吉井小学校西側 転落防止柵設置



南吉井小学校区田窪 歩道整備



川上小学校区南方 通学路 歩行者通行帯（グリーンベルト）標示



田窪区 平野 俊弘さん

安全に横断歩道を渡れるようになりました。



南方東区 高須賀 香さん

カラー塗装して歩道がわかりやすくなりました。

北野台団地地区を守る

自主防災組織



会長 田中 勝さん

地域の安全を守ります。

◆自主防災組織とは
市の指導のもと、現在（令和5年度）の役員7人を中心に地区の防災体制を組織化し、消防団員3人（防災士資格者含）と共に、安全確保に努めています。また、集会所等で保管している防災用備蓄品を計画的に管理しています。



ホース格納箱の確認



自主防災員に説明



消火栓の確認



ホースの使い方の説明

◆活動状況は
7月第3日曜日のクリーン愛媛運動終了後に、7か所あるホース格納箱を点検し、消防団員の指導のもと、消火栓とホースをつないで消火作業を行う実践的な訓練を行っています。
地区内のカーブミラーの清掃も行っています。

◆今後の方針は
「我が家を守ることは地区を守る」という意識を共有し、ニュースで聞く災害を「我が身にも起こること」と捉え、地区の安全確保にいつそう努力します。

【北野台団地地区】
市の西部、南吉井小学校区で四国がんセンターの南側に隣接している。昭和40年代に開発された住宅団地、63戸の住宅が集中して立地する小規模な地区。3月末の人口は165人(78世帯)



ひなんルーム (避難所用間仕切りテント)



集会所にある防災備蓄品

◆議会への要望は
地区の役員選出に苦労しています。区長手当や分館長手当など、市支給手当の増額を議会でも要望するなど、選出が容易な環境にしてほしいです。



令和6年度 一般会計当初予算を可決

過去
最大

一般会計予算
195億 700万円
(前年度比 +14.9%)

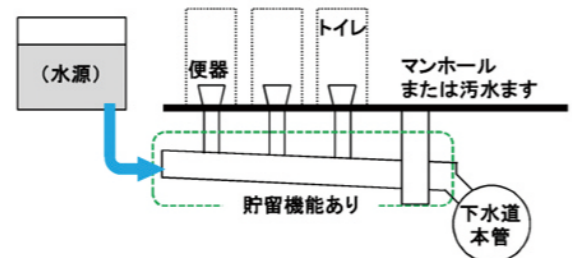
全会計予算
(一般・特別・企業)
339億9070万円
(前年度比 +13.5%)

第1回東温市議会3月定例会
が3月1日から3月21日まで21
日間の会期で開催されました。
今定例会では市長提案の一
般会計予算等31議案(報告1
件、専決処分4件、予算14件、
条例改正11件、人事案件1件)
及び請願1件の合計32議案を
審議しました。

避難所整備強化学業

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備え、指定避難所の強化充実を図る。飲料水兼用耐震性貯水槽、停電時にも使えるプロパンガスを電源とする空調設備及びマンホールトイレシステムを、指定避難所3施設(川上・南吉井・北吉井小学校)に整備する。(令和7年度完成予定)

6145万円



問 3施設にした理由は。
答 指定避難所27か所のうち、地区人口を考え、小学校単位とした。
災害時に水の確保が大事であることから、今後は、財政状況を踏まえて検討していく。

母子健康手帳アプリ 導入事業

アプリを導入・活用することで「必要な情報」を「必要な時」に「必要な人」へ情報発信し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を充実させ、子育てに関する不安軽減を図る。

1185万円



問 導入のメリットは。
答 アプリの導入により、健診や面談の予約、健診のアンケートの提出がデジタルでできるなど保護者の生活にあったサービスが提供できる。また、事前に職員が確認でき、面談時間の確保やチェックもれを防ぐことができる。

コンビニエンスストア収納 サービス導入事業

令和7年3月からコンビニエンスストアで市税や各種料金を納付できるよう整備する。

429万円



問 導入の効果は。
答 導入により納付方法が拡大し、納税者の利便性の向上を図ることができる。

新規就農研修センター支援事業

新規就農者の育成・確保を目的に、えひめ中央農業協同組合が設置する研修センターの整備に対し支援する。

5500万円

問 研修を終了した新規就農者の市内での確保は。
答 研修終了後に、農地の借入の斡旋、ハウス設置、営農相談等の支援を、えひめ中央農業協同組合と行政が連携して行う予定。また、農業委員や土地改良区役員等と研修生が情報交換等を行い、地域とのつながりを深め、新規就農者の確保・定着に努める。

中学校部活動地域移行事業

学校の働き方改革が進み、教員が顧問を務めることが厳しくなる中、少子化の中でも生徒の活動機会を確保することを目指し、適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方を示し、学校・生徒・保護者と一体となって部活動地域移行を推進する。

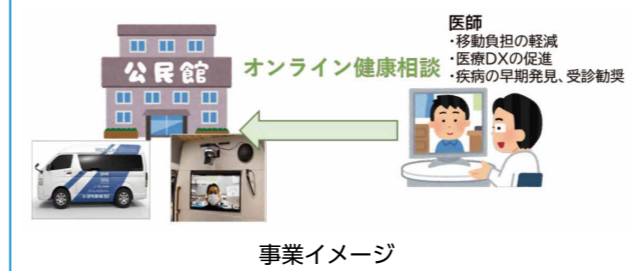
162万円

問 部活動地域移行の進め方は。
答 学校・保護者・地域団体等で構成する検討協議会で移行計画を策定し、推進していく。部活動地域移行コーディネーターを配置して支援する。

とうおんスマートヘルスケア 創出事業

市医師会、歯科医師会等の協力のもと、とうおん健康医療創生事業で様々な取り組みを行ってきた下地を生かし、中山間地域を中心とする市内各所で、デジタル技術を活用した健康増進、介護予防事業を実施し、市民の健康寿命の延伸を図る。

2656万円



問 今年度の事業内容は。
答 今年度は、遠隔医療システムを活用した健康相談等を行う。遠隔診療については、課題もあり、今回の取り組みと合わせて、地域性等を考慮しながら検討していく。

注目 事業

高齢者等ごみ出しサポート 事業

自力でのごみ出しが困難な方で、世帯全員が65歳以上かつ要介護1以上又は身体障害者手帳1級・2級に該当する世帯を対象に、自宅までごみ収集に訪問する。
※対象：粗大ごみを除くすべてのごみ

187万円



問 対象者の要件「その他市長が必要と認めるもの」とは。
答 要介護度や身体障害者手帳の要件は満たしているが、年齢要件などを満たさない場合を想定している。

過去最大の予算規模

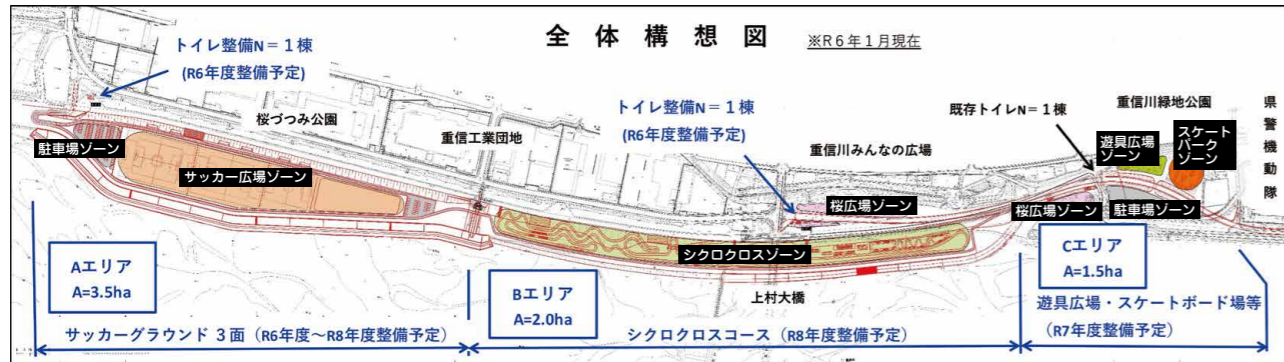
問 一般会計予算が過去最大となった理由は。
答 合併20周年を迎える令和6年を、30、50周年への「礎」を築く年とし、「ふるさと東温市」の将来を展望した「まちづくりの基盤」を整えるための予算編成をした。
合併特例債(※)活用事業費が、前年度比347.4%、16億4526万円となった。スマートIC関連の道路整備・公園事業費が、前年度比372.6%、9億3490万円となった。また、児童手当等の拡充、市長・市議会議員選挙や20周年記念事業費を計上したため、過去最大となった。

※合併特例債とは
合併市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、借り入れできる地方債。事業費の95%まで借り入れでき、返済する元利償還金の70%を国が負担する。
令和6年度までに完了した事業が対象。

公園整備事業

「重信川かわまちづくり」の一環として取り組むもので、交流人口の拡大、地域の活性化を目的に、桜つつみ公園から重信川緑地公園多目的広場までの区域を整備する。令和8年度整備完了を目指す。

3億2895万円



サッカーグラウンド(イメージ)



スケートボード場(イメージ)



シクロクロスコース(イメージ)

問 3か年の合計事業費は。

答 市負担事業費6億9千万円程度と想定している。サッカーグラウンドの整備費が約4億5千万円、スケートボード場・遊具・メイン駐車場等の整備費が約1億5千万円、シクロクロスコースの整備費が約9千万円となる見込み。

問 運営維持管理の計画は。

答 運営管理は直営で開始し、指定管理者の導入も想定している。維持管理に年間5000万円を見込んでいる。日常の利用に加え、中四国圏域の小中学生のサッカーチームが集まる大会の開催(1チーム40人、4~6チーム、2日間、年4回)を想定している。維持管理費の負担以上の経済効果が見込めると試算している。

予算審査委員長報告

総務産業建設分科会において委員から出された様々な懸念事項・意見・要望等を十分に踏まえて検討するよう執行者に求めるとともに、その検討状況等については、適宜、総務産業建設委員会の所管事項調査において報告を求めることとした。

問 サッカー場のトイレが1つでは、利用者は不便ではないか。

答 サッカー大会で使用した場合の利用人数を推定し、トイレの規模を決定した。

問 どのように利用料を設定するのか。また、市民割引等は考えているか。

答 類似施設を参考に、利用料を設定する予定。市民割引等も検討する。

問 天然芝の維持管理方法は。

答 専門業者に委託し、プロが使用できるレベルで管理する計画である。

東温市誕生20周年記念事業

東温市民ミュージカル開催事業

地域資源やの歴史文化を題材とした市民主体の舞台演劇作品を制作、上演する。

1150万円



2017年に上演した市民ミュージカル「城ノブ」の一幕

問 事業の概要は。

答 市誕生20周年を市民とともに祝うイベントとして、市民ミュージカルを開催する。脚本づくり、市民キャストの募集や稽古など約10か月準備し、令和7年1月18日・19日の2日間の公演を計画している。

お祝い給食事業

1人500円分を加算し、東温市産食材を使ったお祝い給食を提供する。

180万円



毎年4月に提供している「入学進級お祝い給食」

問 事業内容は。

答 市内小中学校・幼稚園・保育所において、市長・副市長・教育長等が児童生徒と一緒に給食を食べて交流し、祝う。合併日(9月21日)前後で実施する。

とうおんマート(仮称)開催事業

20周年記念式典開催日に、市内事業所や交流市町を集めた物産展を開催する。

997万円

- 東温市誕生20周年記念式典 133万円
- 東温市民ミュージカル開催事業 1150万円
- とうおんマート(仮称)開催事業 997万円
- お祝い給食事業 180万円
- 絵画コンクール事業 83万円
- ご当地ナンバープレート交付事業 158万円
- 公園整備事業(重信川かわまちづくり) 3億2895万円
- 市史編纂事業 833万円
- 東温アートヴィレッジフェスティバル 1872万円
- 記念誌発行等事業 189万円
- 市ロゴマーク等制作事業 85万円
- オリジナルフレーム切手発行事業 46万円
- オリジナル記念ラベル等制作事業 19万円

ご当地ナンバープレート交付事業

原動機付自転車第一種(50cc以下)、第二種乙(90cc以下)、第二種甲(125cc以下)の3区分の東温市オリジナルナンバープレートを導入する。

158万円

問 交付開始時期及び手数料は。

答 20周年記念式典開催日に披露した後、交付開始する。交付手数料は生じない。



東温市誕生20周年を市内外へ効果的に周知するために作成したもので、令和6年度中のみ使用。(令和6年度当初予算で計上の市ロゴマーク等制作事業とは異なる)

令和6年3月定例会提出議案 32議案

報告

報告1 専決処分報告
和解及び損害賠償の額の決定

専決処分

- 承認1 令和5年度一般会計補正予算(第8号)
- 承認2 愛媛県市町総合事務組合規約の変更
- 承認3 愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産処分
- 承認4 手数料徴収条例の一部改正

令和5年度補正予算

- 議案1 一般会計補正予算(第9号)
8ページ参照
- 議案2 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 議案3 介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 議案4 田窪第2工業団地特別会計補正予算(第1号)
- 議案5 吉久工業団地特別会計補正予算(第1号)
- 議案6 下水道事業会計補正予算(第2号)

令和6年度当初予算

- 議案7 一般会計予算
4～7ページ参照
- 議案8 国民健康保険特別会計予算
- 議案9 後期高齢者医療特別会計予算
- 議案10 介護保険特別会計予算
- 議案11 田窪第2工業団地特別会計予算
- 議案12 吉久工業団地特別会計予算
- 議案13 水道事業会計予算
- 議案14 下水道事業会計予算

条例

- 議案15 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- 議案16 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 議案17 税条例の一部改正
- 議案18 国民健康保険税条例の一部改正
8ページ参照
- 議案19 介護保険条例の一部改正
- 議案20 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- 議案21 水道給水条例の一部改正
- 議案22 消防手数料条例の一部改正
- 議案23 附属機関設置条例の一部改正
- 議案24 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- 議案25 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

その他

- 議案26 教育委員会教育長の任命について

請願

- 請願1 愛媛県に対し「南海トラフ巨大地震と伊方原発の複合災害への防災計画を策定する」よう求める意見書の提出を求める請願
8ページ参照

賛否が分かれた議案(他の議案は全員賛成で可決されました。)

議案	山内 孝二	安井 浩二	近藤千枝美	丸山 稔	相原真知子	森 真一	渡部 繁夫	丹生谷美雄	細川 秀明	松末 博年	亀田 尚之	渡部 勇次	永井 大介	大西 正之	野口 竜	議決結果 (賛成：反対)
議案第7号	○	○	○	—	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(13:1)
議案第18号	○	○	○	—	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(13:1)
請願第1号	×	×	×	—	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	不採択(2:12)

○賛成 ×反対 議長(丸山稔)は採決に加わらない。

国民健康保険税条例の一部改正

持続可能な医療保険制度の構築を目指し、事業の安定的な運営を図るため、基礎課税額の保険税率について増額改定する。

問 今回改正する理由は。

答 現行の税率では、繰越金等活用をしても、令和8年度には財政運営が厳しくなることから、増額改定することとした。

問 被保険者負担の増額見込みは。

答 年間平均で被保険者1人当たり5873円増、1世帯あたり8834円増となる見込み。

附属機関設置条例の一部改正

東温市交通安全推進協議会、東温市防犯協議会、東温市学校等の在り方検討委員会を新たに附属機関として設置する。



令和6年度休園する東谷幼稚園

問 学校等の在り方検討委員会の設置理由は。

答 近年の少子化の進行や老朽化が進む施設の維持管理が課題となっている。このことを踏まえ、統廃合ありきではなく、統廃合の必要性も含めた「学校等の在り方」について検討する必要があるため。

令和5年度補正予算

戸籍情報システム改修事業

戸籍等に氏名の振り仮名対応を行うため、戸籍附票及び住民基本台帳システムへの機能を追加する。令和7年5月をめどに、本籍地の市町村から氏名の振り仮名に関する情報が通知され、届け出ることによって戸籍に記載される。

264万円

振り仮名記載後の戸籍のイメージ

		(1の1) 全部事項証明書	
本籍	愛媛県東温市見奈良530番地1	振り仮名	トウオン タロウ
氏名	東温 太郎	戸籍事項	振り仮名の追加が必要 5日
戸籍に記載されている者	【改定事由】平成6年法務省令第51号附則第2条第1項による改製		【振り仮名】タロウ
			【名】太郎

請願・討論

愛媛県に対し「南海トラフ巨大地震と伊方原発の複合災害への防災計画を策定する」よう求める意見書の提出を求める請願

愛媛県に対し「南海トラフ巨大地震と伊方原発の複合災害への都道府県地域防災計画を策定する」ことを求める意見書を提出すること。

審査結果

請願審査を付託された総務産業建設委員会では賛成少数で「不採択」、本会議でも賛成少数で「不採択」となった。

賛成 渡部 勇次



県の地域防災計画では、複合災害についての記述がわずか4ページほど。内容も具体性に欠ける。南海トラフ巨大地震と伊方原発事故の同時発生を想定しているとはとても思えない。多くの家屋の倒壊や道路の寸断、大規模な地面の隆起が起きた能登半島地震を教訓に、詳細な複合災害対策計画を策定すべきだ。

反対 大西 正之



愛媛県はすでに地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、10項目の体制整備を実施している。社会環境の変化や施設整備状況に応じ、見直しており、請願事項は果たされている。エネルギー政策は、安全性、経済性、エネルギー安全保障を考慮し、一人一人が、世界情勢等を理解し、責任ある選択を行う必要がある。



3月5日

- 1 パートナーシップ制度の導入を
- 2 学校給食の無償化を

もり しんいち
森 真一 議員



- 1 生徒主役の部活動地域移行を
- 2 保育しやすい環境を
- 3 市道管理状況は
※地デジ難視聴者地域対策は

おおにし まさゆき
大西 正之 議員



- 1 能登半島地震から学ぶ震災対策は
- 2 市民が実感できる健康日本一のまちづくりを

やまうち こうじ
山内 孝二 議員



3月6日

かめだ なおゆき
亀田 尚之 議員

- 1 誰ひとり取り残さない障がい者福祉の充実を
- 2 地元建設工業者への支援を



やすい こうじ
安井 浩二 議員

- 1 雇用の場の確保と移住の促進
- 2 子どもの目の健康
- 3 学校給食の牛乳プラスチックストロー
※補導員について



わたなべ ゆうじ
渡部 勇次 議員

- 1 大規模地震の発生を見据えた対策を
- 2 放課後児童クラブにおける育成支援の充実を



※QRコードでご視聴ください。

総務産業建設委員会行政視察

委員長 永井 大介



島根県出雲市



島根県飯南町



川内中学校



志津川墓園トイレ

令和6年1月24日に島根県出雲市、25日に島根県飯南町にて、農業振興及び就農による移住・定住について行政視察研修を行った。

出雲市では、新規就農者の確保や集落営農組織の法人化を進めている。認定新規就農者のなり手を導く取り組みなど、数多くの農業振興策を図っている。

飯南町では、宝島社「住みたい田舎ベストランキング」子育て世代部門で全国1位に上っており、毎年人口の1%ほどのU・Iターン者の移住がある。

移住を進める上での課題は住宅の確保であるとし、数百年単位の各種支援を用意する。子育てでは、保育料・給食費の無償化や高校生までの医療費無償化、低料金の公営塾なども整備する。

各種事業は徹底されており、ハードルは高いが、必ず喜ばれる行政サービスを研究・実践している。時間と財源を大きく費やしても取り組み姿勢に、まちづくりに対する大いなる覚悟を感じる。

就農者の確保と人口維持は大変な課題であるが、問題に真正面から向き合い、活路を切り開くことを決意する。

3月12日、令和6年度当初予算の審査のため、現地視察を行った。

- 学校施設大規模改修事業
- ・南吉井小学校中校舎中央棟及び屋内運動場
- ・拝志小学校屋内運動場
- ・川内中学校特別教室
- 南吉井第二保育所ペランダ改修工事
- 志津川墓園トイレ改修工事
- リサイクルセンター資源物置場屋根葺き工事
- 川内体育センター多目的広場整備工事

現地で、改修工事の規模、内容について説明を求めた。学校施設等においては、耐震改修工事はすでに完了しているものの、大規模地震等により、柱等の建物の構造体に限り、天井材や外壁等の非構造部材の落下や転倒による2次被害が問題視されている。文部科学省においても非構造部材調査の実施を強く求めていることから新規に実施することについて確認ができた。

現地視察を通じてこれらの工事について適当と判断した。

訂正

令和6年2月1日発行の第72号(P9)の「令和4年度決算」の記事におきまして下記の通り誤りがありました。

保育所運営管理費
ごみ集積庫設置工事
(正) 65万円
(誤) 647万円
訂正してお詫びいたします。

お知らせ

議会報告会を開催します

【日時】令和6年5月17日(金) 午後7時開会
【場所】川内公民館 大ホール
【内容】①3月定例会の報告
②市民と議員の意見交換会
テーマ：ごみに関する問題について 他
市民の皆さまの参加をお待ちしております。

委員長 丹生谷 美雄



文教市民福祉委員会

パートナーシップ制度の導入を



もり しんいち 議員



問 同性カップルにも、異性カップルが結婚している場合とほぼ同等の権利を認めることで、公営住宅への入居や緊急時の病院での面会などで、親族同様の扱いを受けることが可能となる。この制度を持つ自治体は増加しており、日本全体の人口に対するカバー率は80%を超えている。本市もこの制度を導入できないか。

答 この制度導入に対する意見の相違があるなかで、市としては、令和5年6月に施行された「LGBT理解増進法」の基本理念を踏まえ、性的指向やジェンダー的指向やアイデンティティを理由とする不当な差別が行われないよう、性的マイノリティの方々に対する偏見や差別の解消に向けた教育及び啓発活動に努めていく。制度については、ファミリーシップ制度を含め、他の自治体の動向を注視しながら、調査研究していきたい。(社会福祉課長)

学校給食の無償化を

問 スウェーデンでは授業料は大学卒業まで無料。フランスもそれに近い状況である。日本国憲法第26条で「義務教育は、これを無償とする」と規定している。学校給食費の無償化に市の負担はいく

ら必要か。無償化を実施できないか。
答 学校給食無償化のための本市の負担額は、小学校で約7970万円、中学校で約4230万円、幼稚園で約1130万円、合計約1億3330万円となる。給食費については学校給食法第11条第2項において、保護者の負担にすることが規定されていることから、現時点で、無償化については実施する考えはない。(学校給食センター所長)



おいしい給食をつくる学校給食センター

生徒主役の部活動地域移行を



おおいし まさゆき 議員



問 ①部活動地域移行で顧問教員の軽減時間は、②外部指導者の質は担保できるのか。③外部指導員の選考基準・選考方法は、④指導者を確保できない部活動はなくなるのか。
答 ①活動時間の多い部活動で月44時間程。②地域移行で、経験を有した方が指導するため、技術面で質の高い指導が想定される。

れる。
③専門的知識のみならず、部活動の教育意義を理解し、安全確保、事故発生時の適切な対応、またいかなる体罰・ハラスメントを禁止し、生徒・保護者の信頼を損ねる言動をしない等について遵守してもらう。外部指導員の服務は、学校長の監督下で、学校教育目標の理解が条件。
④団体を通じ指導者確保に努める。なくなる活動は想定できない。(教育長)



部活動地域移行 (イメージ)

市道管理状況は

問 ①市道舗装長寿命化修繕事業の進捗状況は、②生活道路の点検状況は。
答 ①計画通り進んでいないが、安全性が損なわれる状況ではない。②道路パトロールを市内6ブロックに分け、きめ細かな管理修繕を行う。(産業建設部長)

能登半島地震から学ぶ震災対策は

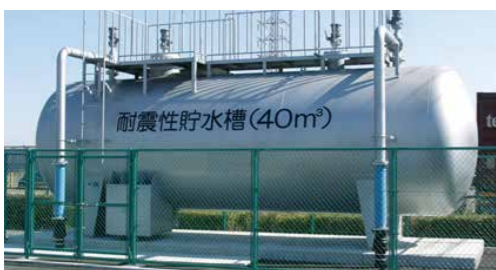


やまうち こうじ 議員



問 ①能登半島地震から学ぶ市長・消防長の所見は、②令和6年度の防災・減災対策は、③市の地域防災計画の強化・変更は、

①特に水道管破損による水の問題は極めて重要と認識した。また、災害に備えた職員の防災に関するスキルアップ、市民の防災に対する意識改革も重要だと痛感した。(市長) 緊急消防援助隊の必要性、応援隊の円滑な受入体制の準備、消防団の必要性等を再認識した。(消防長) ②特に避難所整備強化事業として、北吉井・南吉井・川上小学校に「飲料水兼用耐震性貯水槽」、「マンホールトイレシステム」、「指定避難所空調設備」の詳細設計を予算計上した。③現時点では国・県の強化・変更点は示されていないが、今後見直しに併せ、本市独自の強化策等も検討する。(危機管理課長)



小学校に導入予定の飲料水兼用耐震性貯水槽

市民が実感できる健康日本一のまちづくりを

問 デジタル田園健康特区を導入している自治体では、情報銀行やスマートパス等により、住民個別の生活支援・健康増進、福祉施策への反映、スムーズな検診による優しい健康管理を実現している。東温市は医療環境に恵まれている。東温市で進めているDXを活用して健康日本一をどう実現していくのか。

「こつおん健康医療創生事業」を地元医師会、歯科医師会と連携を強化し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、新たに「こつおんスマートヘルスケア創出事業」に着手する。この取り組みによって外部DX人材や関係機関と連携し、オール東温による「健康日本一のまちづくり」を実現していただく。(市長)

誰ひとり取り残さない障がい者福祉の充実を



かめだ なおゆき 議員



問 ①障がい者手帳所持者の状況は、②障がい児童の保育所や学校、放課後等デイサービスの状況は、③代筆・代読支援者の養成は、④視覚障がい者の支援用具の助成は、

①令和5年度障がい者手帳所持者数は、合計で2291人である。10年間で、身体障害は1割減少し、療育は1.4倍に、精神福祉は約2倍になっている。



障がい者相談窓口 基幹相談支援センター

地元建設業者への支援を

問 ①東温市中小零細企業振興基本条例にて、地元業者を優先する配慮は、②建設業者の格付けで地元業者が有利となる要領は、③低入札価格調査、

最低制限価格制度は、④建設工事簡易型総合評価落札方式の導入は。
答 ①市内業者の受注機会が増大に努め、指名競争入札や随意契約で優先的に選考している。②市外業者と比較し、等級ごとの数値を低く設定し、災害協定による復旧支援も地域貢献として加算している。(副市長) ③基準価格を下回る入札は調査し、適切な施工の確保が認められない場合は失格となり、平成30年以降20件発生している。④企業の施工能力や配置予定技術者の従事経験、企業所在地の地理的要因等により、評価を行うことが適当と認められる工事を対象に試行実績で4件ある。落札決定に学識経験者の意見聴取や落札業者の集中も懸念され、今後の検討課題とした。(財政課長)

拝志小学校 卒業生の決意の言葉



人の気持ちを考えて行動できる人になります。

佐藤 瑠奈さん



100%的中する気象予報士になります。

田中 葵依さん



目の前のことにしっかりと向き合える人になります。

友近 あかりさん



周りから頼られる人になります。

丹生谷 沙来さん



できる、できないではなくまず挑戦する人になります。

野中 大空さん



愛媛を支える地方公務員になります。

野中 友翔さん



周りを笑顔にできる人になります。

藤田 彩未さん



大工になって皆さんの家の家を建てます。

森 悠翔さん



どんな病気でも治せる薬をつくる科学者になります。

和泉 湊太さん



揺るがない意志をもち、周りの人を幸せにします。

渡部 魁莉さん

雇用の場の確保と移住の促進は



安井 浩二 議員

問 工業団地等次期整備を行う地区の検討は、東温市立地適正化計画策定の進捗状況は。
答 令和5年度から愛媛県が県内に約50haの産業用地確保を進めている大規模産業用地確保推進事業に参画している。令和7年度を目標に国道11号沿線、川内インターチェンジ周辺等の産業用地の適地選定について検討を進めている。

立地適正化計画は人口減少社会に対応した都市構造への再構築を目指して進めている。空き地等を集約し、医療、福祉施設等の誘導施設の整備を図る小規模で柔軟な区画整理事業が可能となる。(市長)

子どもの健康

問 令和4年度の学校保健統計調査で裸眼視力が1.0未満の割合は小学生37.88%、中学生61.23%で、過去最多だった。直近の東温市の小中学生の視力検査の結果と対策は。
答 令和5年度は小学生46.8%、中学生68.6%となっている。小中学生に対し、「姿勢と明るさ」「太陽光を浴びる」「授業後の休憩時に外の景色を見たり、目の体操をする」3つの視力低下対策を実施している。(学校教育課長)

学校給食の牛乳プラスチックストロー



プラスチックストローを使用している学校給食

問 牛乳を作る企業は多額の投資になるが、プラスチックストローがない牛乳パック使用を、東温市学校給食センターから提案できないか。
答 愛媛県学校給食会から納入業者の点検と、現時点では検討していないとの回答であった。しかし、令和5年8月から紙パック容器のリサイクル促進のため、容器のフィルムを石油由来のポリエチレンから植物性素材に変更するというプラスチックの削減に取り組んでいる。(学校給食センター所長)

大規模地震の発生を見据えた対策を



渡部 勇次 議員

問 ①上水道の管路の耐震化の現状と対策は。
 ②孤立集落発生時の対応は。
 ③指定避難所の安全性の確保を。
 ④市民への啓発及び防災リーダー育成の方策は。
 ⑤ため池の決壊を防ぐための対策を。
答 ①水道事業、ヒシヨンに基づき、配水管等の更新工事や耐震化工事を進めている。危機管理課において、

て、災害協力井戸の登録制度の実施を検討中。(上下水道課長)
 ②孤立の恐れのある地区には、避難対策として臨時ヘリポートを整備・指定している。
 ③近年の災害を踏まえ、指定避難所以外の避難施設についても検討している。
 ④能登半島地震の被災地による防災講座を実施する。今後さらに防災士資格取得者の養成を図る。(総務部長)
 ⑤危険度が高く耐震化対策が必要と判断されたため池が6か所あり、順次工事を進めている。(農林振興課長)



指定避難所標識 (川上小学校)

放課後児童クラブにおける育成支援の実を

問 ①適切な遊びの保障を。
 ②施設・設備の改善の見直しは。
 ③指導員の確保の方策は。
答 ①安全面を最優先にし、一部のクラブで外遊びができていない。人員が整えば、積極的に外遊びも取り入れていきたい。
 ②必要に応じて、施設・設備の改善を行っている。全ての小学校の体育館へエアコンを設置することは、教育面だけでなく、防災面や財政面を含めて多面的に検討する。
 ③人材確保には非常に苦慮している。今後とも、支援員や地域のネットワークを活用していく。時代背景を鑑み、男性の仕事の選択肢となるよう広報等にも力を注ぎたい。(保育幼稚園課長)



人シリーズ

知る・ふれる・楽しむ

一般社団法人

東温市観光物産協会

会長 越智 俊充さん



当協会は、地域の資源等を開発活用し、地域経済活動の底上げと豊かな街づくりに貢献することを目的として、日々活動しています。

SAKURA select は、「東温らしさ」をキーワードに選定した商品で、その商品にまつわるヒト・モノ・コトを伝えていくことにより「東温市の魅力」を発信していく取り組みです。



SAKURA select 選定品 東温雪玉

東温市さくらの湯観光物産センターを情報発信拠点にして、その魅力をお伝えしています。

センターでは、東温生まれの「陽光桜」を素材として使用したパンやクッキー等、お土産にも最適な商品も開発・製造・販売しています。ぜひ手に取ってみてください。



6月定例会のお知らせ(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	6/10	11	12	13	14 開会 総務・文教 委員会	15
16	17	18 一般質問	19 一般質問	20	21 質疑 予算委員会	22
23	24 調査日 (総務)	25 調査日 (文教)	26 総務委員会 分科会	27 文教委員会 分科会	28	29
30	7/1	2	3 予算委員会	4 閉会	5	6
7	8	9	10	11	12	13

本会議 議場での会議 ※総務委員会は、総務産業建設委員会
文教委員会は、文教市民福祉委員会を略して記載

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また、過去の録画中継もご覧になれます。



東温市
イメージキャラクター
いのとん



市議会ページ



議会だよりが
スマホで読めます。



編集後記

令和6年第一回定例会では、当初予算(年度初めに定める一年間全ての予算)の審査を主に行いました。市の執行する事業は多岐多様であり、その総額は約340億円にもなりました。市民の税金を市民のために適切に使うことが市には求められ、市議会はその確認を行います。その内容が少しでも皆さまに分かりやすくお伝えできるように、工夫と研究に努めてまいります。

(永井 大介)

発行責任者 丸山 稔
広報広聴特別委員会

委員長 安井 浩二
副委員長 相原真知子
委員 近藤千枝美
丹生谷美雄

松末 博年
渡部 勇次
永井 大介
野口 竜